

第33期 決算公告

平成20年6月26日

大分県大分市中央町2丁目9番22号
大分リース株式会社
代表取締役社長 利光 徳郎

貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	4,257,232	流 動 負 債	9,507,153
現 金 預 金	463,162	支 払 手 形	120,777
割 賦 債 権	3,062,153	買 掛 金	266,544
未 収 リ ー ス 料	107,172	短 期 借 入 金	2,500,000
買 取 手 形	83,954	長期借入金(1年以内返済予定)	5,240,000
そ の 他 の 営 業 債 権	11,480	リ ー ス 債 権 譲 渡 支 払 債 務	700,000
有 価 証 券	500,000	未 払 費 用	8,790
前 払 費 用	51,177	未 払 法 人 税 等	21,759
繰 延 税 金 資 産	37,238	未 払 消 費 税 等	83,835
そ の 他 の 流 動 資 産	65,421	前 受 リ ー ス 料	125,863
貸 倒 引 当 金	124,528	割 賦 前 受 消 費 税	146,212
固 定 資 産	20,443,827	割 賦 未 実 現 利 益	277,017
有 形 固 定 資 産	17,681,351	賞 与 引 当 金	10,748
リ ー ス 資 産	17,326,464	そ の 他 の 流 動 負 債	5,605
建 物	55,993	固 定 負 債	10,533,860
建 物 附 属 設 備	16,589	長 期 借 入 金	10,204,750
器 具 備 品	15,469	長期リース債権譲渡支払債務	310,000
土 地	266,834	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	8,170
無 形 固 定 資 産	1,717,847	退 職 給 付 引 当 金	10,940
リ ー ス 資 産	1,700,198	負 債 の 部 合 計	20,041,013
ソ フ ト ウ ェ ア	15,480	(純資産の部)	
電 話 加 入 権	2,132	株 主 資 本	4,651,057
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	35	資 本 金	60,000
投 資 そ の 他 の 資 産	1,044,628	利 益 剰 余 金	4,591,057
投 資 有 価 証 券	519,036	利 益 準 備 金	15,000
関 係 会 社 株 式	40,500	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,576,057
固 定 化 営 業 債 権	250,831	別 途 積 立 金	4,300,000
繰 延 税 金 資 産	356,445	繰 越 利 益 剰 余 金	276,057
そ の 他 の 投 資	10,250	評 価 ・ 換 算 差 額 等	8,987
リ サ イ ク ル 預 託 金	22,257	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,987
貸 倒 引 当 金	154,693	純 資 産 の 部 合 計	4,660,045
資 産 の 部 合 計	24,701,059	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	24,701,059

損益計算書

(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
リ ー ス 料 収 入	8,531,443	
割 賦 収 入	1,262,666	
そ の 他 の 収 入	213,520	10,007,630
売 上 原 価		
リ ー ス 原 価	7,621,976	
割 賦 原 価	1,163,537	
そ の 他 の 原 価	174,226	
資 金 原 価	259,388	9,219,128
売 上 総 利 益		788,502
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		537,459
営 業 利 益		251,043
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,409	
雑 収 入	8,310	24,719
営 業 外 費 用		
雑 損 失	5,192	5,192
経 常 利 益		270,570
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,805	1,805
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	2,515	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	6,660	9,175
税 引 前 当 期 純 利 益		263,199
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	53,910	
法 人 税 等 調 整 額	8,288	62,199
当 期 純 利 益		201,000

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

リース資産 リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法。
なお、中途解約等に伴う資産の処分損見積額を追加償却しております。

その他の有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 38年～47年

建物附属設備 8年～20年

器具備品 5年～15年

(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

その他の無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員の退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 割賦販売取引の会計処理方法

割賦販売取引は商品の引渡時に、その契約高の金額を割賦債権に計上し、割賦収入及びこれに対応する割賦原価を計上しております。

なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は、繰延処理して流動負債に計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却の累計額

リース資産	33,432,313	千円
その他の有形固定資産	123,909	千円
計	33,556,222	千円

(2) 営業債権にかかわる預り手形

リース債権にかかわる預り手形	2,426	千円
----------------	-------	----

(3) 未経過リース期間にかかわるリース契約債権

22,431,821 千円

(4) 1年を超えて入金期日の到来する営業債権等

割賦債権	1,892,368	千円
未経過リース期間にかかわるリース契約債権	15,085,700	千円

計 16,978,069 千円

(5) 担保に供している未経過リース期間にかかわるリース契約債権及び担保に係る債務

担保に供している資産

リース契約債権	9,377,485	千円
---------	-----------	----

担保に係る債務

長期借入金	7,499,250	千円
-------	-----------	----

(6) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	161,118	千円
短期金銭債務	2,500,000	千円
長期金銭債務	6,411,500	千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

リース資産処分損引当金	268,528	千円
貸倒引当金	82,178	千円
投資有価証券	15,345	千円
リース資産	11,894	千円
その他	39,498	千円
繰延税金資産小計	417,445	千円
評価性引当額	19,936	千円
繰延税金資産合計	397,508	千円
その他有価証券評価差額金	3,823	千円
繰延税金負債合計	3,823	千円
繰延税金資産純額	393,684	千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有者割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱大分銀行	大分市府内町	15,000	銀行業	直接 25.0%	兼任 3名	事業資金の借入	短期事業資金の借入 (注)	9,350,000	短期借入金	2,500,000
					間接 5.0%			長期事業資金の借入 (注)			

(注) 短期事業資金の借入及び長期事業資金の借入の利率は一般市中金利となっております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	38,833	円	71	銭
1株当たり当期純利益	1,675	円	0	銭